

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 15 日現在

機関番号：10104

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：210530204

研究課題名（和文） 多数財生産企業の経済分析 - ダumpingと原価割れ販売に対する最適政策

研究課題名（英文） Economic Analysis on multiproduct firms; optimal policy for dumping and below-cost sales

研究代表者

柴山千里（SHIBAYAMA CHISATO）

小樽商科大学・商学部・教授

研究者番号：00270794

研究成果の概要（和文）：

複写機とインクカートリッジのような関連する財を生産する企業が原価割れ販売やダumpingを発生させる可能性についてクールノー寡占モデルを用いて分析し、それに対する規制政策や貿易政策の是非を検討した。興味深い発見は、完全競争下において原価割れ販売が起こることである。価格規制が望ましいか否かは、参入があるかないかで異なる。得られた知見は、学会報告・査読論文及び研究者・学生・社会人向け書籍に反映させた。

研究成果の概要（英文）：

We analyze occurrence of below cost pricing or dumping by multiproduct firms and desirable regulation or trade policies on it using a Cournot oligopoly model. We suppose multiproduct firms as the firms that produce both related products such as copying machine and ink cartridge. One of interesting findings is below cost pricing occurs under perfect competition of machine market. Desirable regulation depends on free entry market or not. We have 3 presentations, publish 2 works in refereed journals, and publish 2 works in the books for researchers, students and public.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：ダumping・アンチダumping

### 1. 研究開始当初の背景

官公庁の情報システム安値入札事件や欧州共同体の日本製複写機ダンピング事件のような原価割れ価格設定やダンピングの発生メカニズムや社会厚生上望ましいあり方に関する研究が理論的観点から立ち後れていた。今日の独占禁止政策や貿易政策の指針として理論的な検討が必要であるように見受けられた。

### 2. 研究の目的

ダンピング発生要因、原価割れ販売の可能性をさぐるために主に多数財生産企業の行動とその社会厚生上の是非および望ましい経済政策について分析する。

### 3. 研究の方法

ダンピングや原価割れ価格設定に関する理論及び実証分析の文献を渉猟しサーベイして理論的可能性を探り、理論モデル構築を行い、必要であれば実証分析も行う。

具体的には、多数財市場の分析における特に供給サイドに着目し、企業の価格設定がどのようになるか、その価格設定に対して、政府が規制するのは望ましいか否かを分析する。

分析対象とする多数財生産企業は、同一企業が緊密に関連した財を生産する企業をさす。具体的に想定している財は、複写機やプリンターとインクカートリッジや情報システムのハードとソフトのような、消費者が一方の財を購入する事によって初めてもう一方の財を消費する関係の財である。モデルでは、複写機のような財を本体、インクカートリッジのような財をアクセサリーと呼んでいる。

### 4. 研究成果

多数財生産企業のクールノー寡占のもとで参入がない場合と参入がある場合の原価割れ販売の均衡分析と価格規制の効果は、「Multi-product firms and entry」というタイトルの論文として現在投稿中である。

一方、これを国際貿易のダンピングの文脈で分析した論文は、既に「Multiproduct firms and dumping」として出版済みである（査読つき）。モデルは、本体とアクセサリーを作る本国と外国の企業が存在するクールノー寡占市場を想定している。外国企業は国内供給と本国への輸出、本国企業は国内供給のみ行っている。主な知見は、次の通りである。

①外国企業の本国市場のシェアが小さいほど、本体の需要の価格弾力性が大きいほど、アクセサリー価格に対する本体の需要の弾力性が小さいほど、外国企業の本体収入に比するアクセサリー収入が大きいほど外国企業は原価割れダンピングを行う。②完全競争下では、確実に原価割れダンピングが発生する。③本体で原価割れダンピング、アクセサリー市場で価格差別ダンピングが起こりうる。④外国の本体への関税は、国内市場の本体価格を引き上げ、アクセサリー市場でもダンピングが発生している場合には、アクセサリーのダンピング・マージンを拡大させる。⑤外国アクセサリーへの関税は、国内の本体価格を引き上げ、ある条件のもとに外国のアクセサリー価格を引き下げる。

また、派生的な研究として、2010年にEUのアンチダンピング政策に関する研究報告を日本国際経済学会・日本EU学会で行い、その成果を日本EU学会年報（査読つき）に掲載した。他には、「Dumping in Transition Economies and the Effects of Anti-dumping Policy」を2012年に国際的に活躍する日本

国内在住の国際経済学者を集めたセミナー (Winter International Trade Seminar in Otaru) で報告し DP に纏め、2012 年中に学会報告 (申請中) および海外学術雑誌に投稿予定である。

さらに得られた知見は、研究者・学生・社会人を対象とした著書の中に反映させている。具体的には、2011 年に出版された『日本通商政策論：自由貿易体制と日本の通商課題』の第 2 章「世界経済危機と保護主義の拡大懸念」および 2012 年 9 月刊行予定である『国際経済の論点』(仮) の第 5 章「アンチダンピングと保護主義」である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 柴山千里・石井安憲，“Multiproduct firms and Dumping”，Waseda Journal of Political Science and Economics, No. 375, 2009 年, pp. 2-16.
- ② 柴山千里・小林友彦「EU によるアンチダンピング措置の最新動向の分析：規律強化と積極利用の同時進行」『日本 EU 学会年報第 31 号』、2011 年、pp. 204-222.

[学会発表] (計 3 件)

- ① 柴山千里・小林友彦「EU によるアンチダンピング措置の最新動向の分析：規律強化と積極利用の同時進行」日本 EU 学会研究大会、2010 年
- ② 柴山千里・小林友彦「拡大 EU 後のアンチダンピング政策」日本国債経済学会関

東部会、2010 年

- ③ 柴山千里・石井安憲” Dumping in Transition Economies and the Effects of Anti-dumping Policy”， Winter International Trade Seminar in Otaru, 2012.

[図書] (計 2 件)

- ① 柴山千里「世界経済危機と保護主義の拡大懸念」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本通商政策論：自由貿易体制と日本の通商課題』文眞堂 第 2 章、2011 年、pp. 16-30.
- ② 柴山千里「アンチダンピングと保護主義」馬田啓一・木村福成編著『国際経済の論点』(仮) 第 5 章、文眞堂、2012 年 9 月刊行予定

[その他]

ホームページ等

柴山千里・石井安憲” Dumping in Transition Economies and the Effects of Anti-dumping Policy”， Discussion Paper No. 146, Center for Business Creation, Otaru University of Commerce, 2012 年  
[http://office.cbc-s.otaru-uc.ac.jp/?page\\_id=2837#146](http://office.cbc-s.otaru-uc.ac.jp/?page_id=2837#146)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

柴山 千里 (SHIBAYAMA CHISATO)  
小樽商科大学・商学部・教授  
研究者番号：00270794

##### (2) 研究分担者

石井 安憲 (ISHII YASUNORI)

早稲田大学・政治経済学部・教授  
研究者番号：00046129